

■学位論文内容要旨

# 東日本大震災広域避難者の「避難」における 意思決定課題と支援効果

——愛知県を事例として——

桑山 千香子 (2021年度修了)

## 1 はじめに

本論文は、東日本大震災広域避難者と広域避難者の支援者をめぐる課題をテーマとする。

広域避難者は被災した地域から区域内避難者・区域外避難者(以下、本論文では区域内避難者を「強制避難者」、区域外避難者を「自主避難者」とする。)と区分され、避難の課題を複雑化させている。先行研究では東日本大震災自主避難者が語る「帰還」、「移住」、「避難の継続」、「未定」など避難による「意思」や意思にともなう「葛藤」、「不安」、「悩み」(以下、本論文では「意思決定課題」とする。)が指摘されている。自主避難者の避難1～2年目の生活では法制度の不十分さ、被災時地域関係の喪失、家族離散(二重生活)での困難さを抱えていたとされる。さらに、その後の10年間の避難生活から変化したと推測される。本研究の目的は、避難におけるの意思と意思決定課題および10年間の継続的な支援効果を明らかにすることを目的とするものである。

## 2 研究方法

研究方法は、愛知県に避難をする自主避難者および愛知県に避難経験のある人々への聴き取り調査と、愛知県被災者支援センター職員への聴き取り調査を実施する。愛知県の避難者は、主に3つの避難理由の特徴があると考えられる。第一に、親族の勧めや避難者自身・親族の居住経験、第二に、東海地域が産業都市であるため雇用による決定がされたこと、第三に、放射能の影響を考え

ていたことである。愛知県では、愛知県被災者支援センターを中心に2011年6月から2022年1月現在まで広域避難者支援が継続的に行われている。10年間の継続的な支援から愛知県の広域避難者の今後の意思と意思決定課題、支援効果について把握することができると考えた。

## 3 各章の概要

1章では、東日本大震災の避難の傾向と避難における意思決定課題について確認した。広域避難者のなかでも自主避難者は、「被災をしていないのではないか」という捉えられ方や政府の対策やマスコミの報道などが関係して、「被災地」という認知がかたちづけられていくことが指摘されている。この課題を踏まえて広域避難者の特に自主避難者に焦点化した論文とした。自主避難者の意思決定課題は、①自主避難者の避難者意識や言動・行動 ②自主避難者の将来の見通しを考えた語りが確認された。自主避難を継続している人及び避難を経験し帰還を選択した人は、意思決定(意思決定後)がなされていても、意思決定課題が生じていることがわかった。

2章では、東日本大震災の震災支援、避難者に関わる制度と広域避難者支援事例について確認した。広域避難者支援を行う組織では、行政と民間支援の協働事例が確認された。避難者支援の困難さでは、被災者の自立をめぐる議論のほか、どこまでを避難者支援と捉えるのかという課題が示されていることを確認した。

3章では、愛知県に避難経験のある自主避難者計7名(分析対象者5名)への聴き取り調査を行った。今回の聞き取り調査で2章との関連づけられる点として大きく

2点あげられる。1点目に、避難者の被災避難経験別の語り、2点目に各過程と意思決定である。1点目、避難者の被災者避難経験別の語りでは、福島県からの自主避難者であることで生じた問題、東北3県（宮城県、福島県、岩手県）以外からの避難、愛知県にゆかりのある避難の3点の知見が示された。2点目に各過程と意思決定では、(1) 避難を決意した理由と被災居住地での苦悩（避難する前段階）、(2) 避難して半年から2年目ごろの生活、(3) 生活環境と家族との関わり（半年から2年目）、(4) 半年～2年目ごろ支援者との出会い（継続的な支援開始期）、(5) 数年後の生活での支援者との関わり、(6) 避難者とのつながり（半年～2年目）、(7) 避難してから数年後の生活、(8) 意思決定に関すること、(9) 愛知県の避難から別の地域へ、避難から少し距離を置いて見えたこと、(10) 忘却への恐れの10点の知見が確認された。

4章では、愛知県被災者支援センター職員への聴き取り調査を行った。(1) 避難者支援の開始、(2) 東日本大震災での避難者の被災時の住まい、被災経験から異なる支援を考える、(3) 避難生活の生活区分、(4) 今後の被災者避難者支援、避難者の意思決定と今後の支援で求められることの4点の知見が確認された。

#### 4 結果および今後の課題

愛知県に避難経験のある自主避難者への聴き取り調査から、新たに確認された知見は「縁故的に避難することでのつながりづらさを持っていたこと」、「つながりづらさを継続的な支援によって緩和されたこと」、「10年間経過していても意思決定の選択の困難さがあること」である。

愛知県被災者支援センター職員への聴き取り調査から、確認された知見は①孤立孤独を防ぐ観点、②避難の権利の保障の観点及び経験の固有性の観点、③継続的な支援効果＝関係性の構築ができているからこそその支援、今後の支援の観点が明らかになった。

本論文の課題は、2点ある。1点目に、避難経験のある帰還した人々の傾向にも着目する必要があるといえる。2点目に、愛知県の強制避難者や津波避難者への意思や意思決定課題に関する知見である。今回の知見では愛知県に避難している強制避難者・津波避難者へ調査を行うことができなかったため、意思決定や意思決定課題は異なる可能性が高いためである。

最後に、学生時代に関わってきた広域避難者や今回の聴き取り調査の自主避難者の言葉から避難の悲惨さや生きづらさを深く痛感した。このことから、広域的かつ長期的な避難を防ぐためこれまでの支援体制を、今後の自然災害に向けた被災者避難者支援の取り組みを鑑みること、これまでの避難者の声や支援体制等を記録に残し続けていくことを一提言としたい。